NEO-COMPANY
モードチェンジ

プラチナになれますか

働き方改革関連法の施行から5年、残業時間の減少など日本企業の働きやすさは高まった。労働環境の改善は会社の成長にもつながっているのか。4月に掲載した連載企画「NEO-COMPANY」では働き方と業績の関連について分析した。キーワードは「プラチナ」だ。

日本経済新聞が国内最大級の会社情報の口コミサイトにある社員らの投稿から、上場企業約2300社の労働環境と業績を分析した。投稿は協力先の調査会社が企業ごとに人工知能（AI）で数値化した。

働きやすさは高いが、働きがいは低い企業を「ホワイト」、逆に働きがいやすさは低いが、働きがいは高い企業を「モーレツ」と分類した。両方とも高い企業を「プラチナ」、両方とも低い企業を「ブラック」と類型化した。

全体に占める比率はモーレツが29%で最多だった。プラチナは24%、ホワイトは20%だった。プラチナにはサイボウズや味の素、ホワイトには千趣会や日本化薬、モーレツにはテー・オー・ダブリューやセントラルスポーツが入った。

浮き彫りになったのは社員の働きがいを高めることの重要性だ。業績との相関をみると、働きやすいホワイト企業よりも働きがいのあるモーレツ企業の伸びが大きかった。

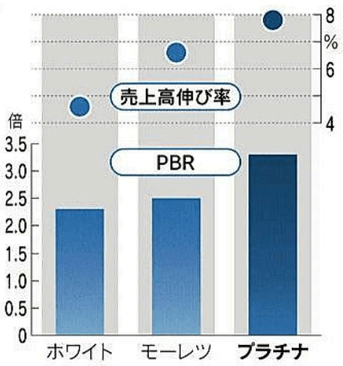
コア上位100社）はモーレツが年平均6・6%とホワイトを2ポイント上回った。PBR（株価純資産倍率）も同2・5倍とホワイトの2・3倍より高かった。プラチナはさらに上を行く。売上高の増加は7・8%、PBRも3・3倍ある。社員のやる気が高まると生産性が上がり、業績も向上することが明らかだ。

22年度のプラチナ企業で4位になった味の素は会社と社員がともに成長するための様々な取り組みを進めてきた。20年に役員報酬と社員の働きがいなどを示す「従業員エンゲージメント」を連動する仕組みを導入した。同様の制度の導入は23年で主要企業の1割にとどまるとの調査もある。味の素の先行ぶりがわかる。

従業員が会社で実現したい「夢」を個人目標として発表し、組織で共有する取り組みもしている。「社員同士が協力し合う風土が生まれ、自由な発言など職場の心理的安全性が担保される」（同社）5位のメルカリは給与制度の工夫で高い働きがいを実現している。特徴的なのは成果だけでなく目標の達成に向けてどう行動したかの「プロセス」も評価し、賃金に反映している点だ。結果だけで判断しないことで失敗を恐れにくくなり、社員の積極性が向上している。

賃金におけるアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）も社員のやる気を下げる要因として解消を進める。23年に男女の賃金格差を是正した。転職者が多く、給与は前職の水準をもとにしている。そのため、同じ職種や等級でも男女で平均賃金に7%の差があった。これを2・5%まで減らした。今後も半年ごとに是正していく方針だ。

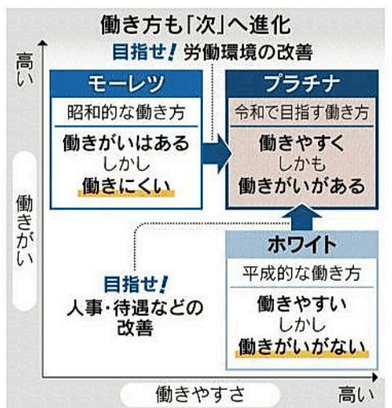
味の素は社長と社員が頻繁に対話する場がある（東京都中央区）



（注）スコア上位100社の2013～22年度までの年平均。日経と調査会社が共同分析

働きがい×働きやすさ＝最強

1 老若男女が生き生きと働ける
2 会社と社員の目指す方向が一致している
3 働く場所や時間を問わない柔軟な労働環境が整備されている



調査概要　日本経済新聞は企業分析を手掛けるクレジット・プライシング・コーポレーション（CPC、東京・中央）の協力を得て、企業情報の口コミサイト「オープンワーク」に書き込まれた社員の投稿などから上場企業を「働きやすさ」と「働きがい」の2軸で類型化した。業績との連動などを分析した。

働きやすさが高く、働きがいが低い企業を「ホワイト」、その逆を「モーレツ」と分類した。2つとも高評価な企業は「プラチナ」とした。反対に2軸とも低評価な企業を「ブラック」と分類した。

「働きがい・成長」や「女性の働きやすさ」、「ワーク・ライフ・バランス」の項目への書き込み件数が累計で20件以上ある上場企業、約2300社を調査対象とした。

CPCが人工知能（AI）モデルを使って口コミの文章を判定した。ポジティブ（前向き）なのか、ネガティブ（後ろ向き）なのかを分類し、スコア化した。企業ごとに働きがいと働きやすさのスコアを掛け合わせた数値をベースに順位付けした。

プラチナ企業　上位100社

順位	企業名	1年後売上高増減率(%)	PBR(倍)
1位	サイボウズ	19.4	21.26
2	コスモスイニシア	14.9	0.45
3	MIXI	20.4	0.99
4	味の素	18.2	2.76
5	メルカリ	17.0	11.35
6	CARTA HOLDINGS	0.5	1.47
7	robot home	32.5	1.96
8	日本新薬	4.9	2.63
9	エイチーム	▲13.3	1.36
10	アクシスコンサルティング	23.6	—
11	BEENOS	8.9	1.35
12	北国フィナンシャルホールディングス	—	0.52
13	リブセンス	13.8	2.30
14	フィデアホールディングス	—	0.25
15	アステラス製薬	17.2	2.22
16	ナイル	57.5	—
17	フリー	33.7	5.07
18	栄研化学	0.6	1.30
19	ジェイエイシーリクルートメント	22.5	6.59
20	セプテーニ・ホールディングス	—	1.15
21	GMOペパボ	▲11.3	3.76
22	Gunosy	▲10.5	1.15
23	Aoba－BBT	7.4	1.06
24	佐賀銀行	—	0.28
25	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド	39.4	1.13
26	アルー	15.7	2.07
27	Waqoo	▲36.8	4.45
28	SMN	▲11.8	1.45
29	NTT	8.1	1.53
30	LINEヤフー	6.7	0.90
31	パソナグループ	1.8	1.48
32	トレンダーズ	38.6	4.20
33	Sansan	24.9	13.65
34	メディアドゥ	▲2.9	1.61
35	ライズ・コンサルティング・グループ	38.8	—
36	イノベーション	4.3	1.35
37	サークレイス	11.5	3.98
38	アイモバイル	17.9	1.81
39	サーバーワークス	58.4	2.01
40	ホープ	▲93.9	—
41	ケアネット	16.5	5.29
42	兼松	18.7	0.72
43	ゴルフダイジェスト・オンライン	16.4	3.02
44	ジェイック	23.6	2.69
45	サイバネットシステム	▲12.2	2.10
46	インフォマート	11.9	7.08
47	スポーツフィールド	34.6	4.36
48	And Doホールディングス	19.7	1.15
49	リクルートホールディングス	19.4	3.89
50	ファンコミュニケーションズ	▲71.0	1.49
51	ブラザー工業	14.7	0.84
52	セイコーグループ	9.7	0.97
53	太陽ホールディングス	▲0.6	1.34
54	ベルトラ	136.4	13.17
55	MS－Japan	14.2	2.53
56	弁護士ドットコム	26.7	21.69
57	堀場製作所	20.4	1.04
58	OKI	4.8	0.62
59	ユーグレナ	29.0	5.36
60	DMG森精機	19.9	0.89
61	HIOKI	17.2	2.74
62	パレモ・ホールディングス	▲2.2	4.07
63	アーレスティ	21.2	0.20
64	ポピンズ	6.1	1.97
65	NTTデータグループ	36.8	1.88
66	構造計画研究所	12.4	1.97
67	マネーフォワード	37.4	6.31
68	リスクモンスター	0.0	0.86
69	メンバーズ	18.2	4.56
70	オリエンタルランド	75.2	8.03
71	資生堂	5.7	4.16
72	ガイアックス	18.3	1.74
73	コアコンセプト・テクノロジー	55.3	16.08
74	ツムラ	8.1	0.86
75	三菱HCキャピタル	7.4	0.61
76	ソニーグループ	16.3	1.80
77	グッドパッチ	5.5	1.50
78	Unipos	▲44.7	—
79	じもとホールディングス	—	0.23
80	サントリー食品インターナショナル	14.3	1.44
81	KOA	15.6	0.95
82	宮崎銀行	—	0.28
83	ファーストロジック	11.6	2.23
84	ランサーズ	18.0	3.91
85	フジシールインターナショナル	8.1	0.77
86	キリンホールディングス	9.2	1.58
87	丸井グループ	4.1	1.60
88	ラクス	32.8	32.91
89	バルカー	16.9	1.09
90	理想科学工業	7.7	1.12
91	電通総研（旧ISID）	15.1	3.59
92	アドバンテッジリスクマネジメント	10.6	1.97
93	石油資源開発	35.1	0.52
94	いつも	5.6	2.53
95	グローバル・リンク・マネジメント	16.3	1.46
96	日本航空	101.5	1.51
97	トモニホールディングス	—	0.25
98	RIZAPグループ	▲0.3	3.10
99	任天堂	▲5.5	2.96
100	グローバルウェイ	▲3.7	6.36

（注）順位はCPC、業績とPBRはQUICK。売上高増減率は22年度と21年度の比較。PBRは22年末。サイバネットシステムは上場廃止。▲はマイナス、—は会社公表値がないなどで算出できず

掲載日 2024年05月07日 日本経済新聞　朝刊 013ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。

許諾番号30100960　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。